

2012年7月13日

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見

東京大学 山口光恒

意見の概要（100字以内）

政府が掲げる成長戦略との不整合、コストの開示の不十分さと恣意性、温暖化の高すぎる目標の理由不明。従って適切な判断は困難。強いて言えば20-25%シナリオをとる。但し原子力事業者の責任を有限とすべき。

意見

1、前提となる成長率

政府が全力で実現に取り組んでいる「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)では2020年までの平均実質成長率として年2%(名目では3%)を目指している。他方「選択肢」の実質成長率は2012年1月の内閣府による経済財政の中長期試算のうちの「慎重シナリオ」を基に事務局で10年代は1.1%、20年代は0.8%としている(実質)。国のエネルギー計画の基となる成長率と、国の掲げる成長戦略の数字がこれほど離れているのは極めて奇異である。成長戦略の旗を降ろすか、さもなければ成長戦略シナリオに合致させた形で再計算をすべきである。このまま進んで、もし成長戦略が功を奏した場合、エネルギー不足をどうするのか。第27回基本問題委員会の資料1-1では発電電力量についてのみ感度分析を行っているが、ここでは成長戦略ケースの方が1000億kWh多くなっている。これは他の諸点にもかなりの影響を及ぼす数字であるが、「選択肢」はこうした感度分析さえも示しておらず、情報開示が不十分である。

2、コストの扱いが恣意的

エネルギー選択に際する4つの視点として、原子力の安全確保・将来リスクの低減、エネルギー安全保障の強化、地球温暖化問題解決への貢献、コストの抑制・空洞化防止が挙げられているにも拘わらず、「選択肢」9頁の表1にははじめの3点しか記述が無い。コストについては非常に見にくい14頁の表2に回されており、更に国民生活に関係が深い家計消費支出が落とされている。しかも家庭の電気代、実質GDPロスの表示は不適切である。例えばGDPロスは新たな対策によりBAUから何%程度減少するかで表すのが世界標準である。モデルでは将来のGDPの絶対値を予測するものではないからである。国民のわかりやすさという観点からこれは明らかに改悪で、国民をミスリード(一定方向に誘導する)するものである。この選択肢を英文で出す際に日本のみ国際スタンダードから外れた形をとる理由を政府は説明できるか。

更に、基本問題委員会の選択肢では経済分析の結果に際し、国の指示通りコスト等検証委員会のデータを用いた研究機関(慶應とRITE)とそうでない機関(国環研と阪大)に分けて提示している(50頁)。例えば原発ゼロの選択肢1では、実質GDP、家計消

費支出、電気料金がそれぞれ前者が 5~2%、 6.0~5.6%、 +99.9~103.5%であるのに対して後者は、 2~1%、 1.6~0.9%、 +41.9~87.7%と大幅に異なっている。当然前者の方が信頼性が高いにも拘わらず、「選択肢」ではこの4機関の結果を何の注釈もつけずに並列している。明らかに国民に誤解を与えるもので、恣意的である。更に、表2の一番下に RITE と国環研の相違について重要な記述があるがこれはほとんど読めない。しかしここを読むと国環研がいかに楽観的に低コストで削減が進むとしたかが明らかで、この点の検証が提示されるまではこのまま信用するわけにはいかない。上記と同様の点は発電コストについても言える（基本問題委員会選択肢 69 頁参照）。

3、 温暖化論議の混乱

全体の議論で最も混乱しているのが温暖化対策の議論である。その第1は「選択肢」で示された原発ゼロでの追加対策シナリオである。追加対策前の CO2 排出量は 90 年比 16%であるが、これは原発 15%、25%に比べて当然のことながら削減割合が少ないので再生可能エネルギー目標を 35%に増やし削減割合を 23%にしている（資料 10 頁）。しかもそれに伴うコストの表示が全くない。上記2とも共通するが、政府は見かけはコスト抑制・空洞化防止と言いつつ、この面を軽視している証左である。7月13日時点で公表されている RITE のデータによれば、このための追加コストは 8.4 兆円である（RITE URL）。なぜこれだけの追加コストをかけて CO2 23%にするのかが全く分からないし、説明もない。

この関連で議論が混乱しているのは海外からのクレジットの購入である。国内で最大限削減を実施の上、更に外国から購入するという意見とそうではなく選択肢を決めた後、それを満たすのに海外クレジットを使うという意見が明らかに混在している。

更に、そもそも日本の 25%削減目標（この場合は 2020 年目標）は科学的根拠に基づくものではない（IPCC 第4次報告書参照）。この基になっている2目標（工業化以降の気温上昇を 2℃以内に抑える目標）の非現実性は既に世界の専門家の間で共有されている。これまで日本では他の重要課題（世界規模では貧困や病気、日本では年金や医療等）とのバランスの上で、温暖化対策をどこまで進めるのかの真剣な議論が一度も行われなかった。それ無しに単に CO2 削減の数字を大きくするというのは理解の範囲を超える。

4、 世界の動きの中での日本の原発政策

日本の政策如何に関わらず世界では特に途上国で原発が増え続ける。仮に日本が国内で脱原発を実施しても韓国や中国で原発が激増すれば危険度は変わらない。片や原発を売り込み国内では脱原発ではドイツと同じ状況になる。

5、 結論

上記からこの選択肢を基に国民の意見を聞くというのは、コストを隠したまま（或いは故意に読みにくくして）選択を迫る行為であり受け容れられない。京都議定書批准時の国会議論と全く同じである。仮にこのままで選択肢をとるのであれば、総合的観点から原発 20~25%シナリオを選ぶ。

但しその前提として、国が一定程度の原子力を必要と判断するのであれば、原子力事業者の責任を有限とすべきである。今回の損害が6兆円とも20兆円とも言われる中で、原子力事業者の負担能力を超えるし、民間の保険でカバーすることは保険会社の担保力からみて不可能である（現状の引受限度額は、原子力事故で1200億円、通常の家計地震では4880億円）。アメリカのプライスアンダーソン法のように一定限度額（同法では約1兆円）を超える責任は国が負うべきである。